
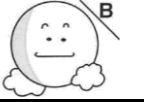

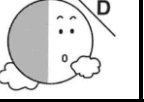
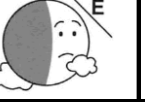







板橋区の景況




これは、令和2年12月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヵ月間（令和3年1～3月期）の予想をまとめたものです。




令和2年10～12月期




調査対象 製造業 74社 小売業 58社
 サービス業 55社 建設業 52社
 調査方法 面接聴取
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

							
	好調 ←			普通	→ 不調		
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

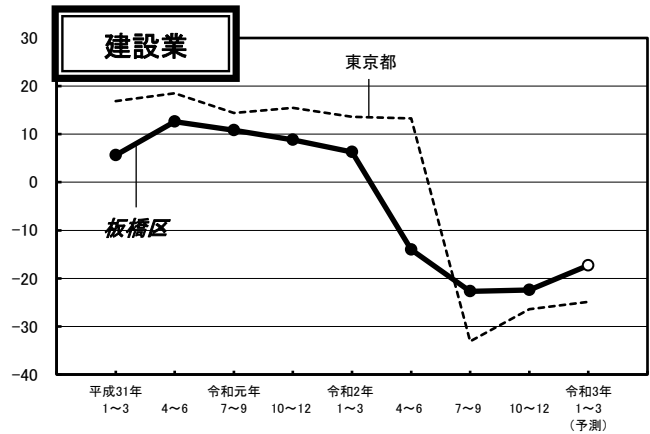
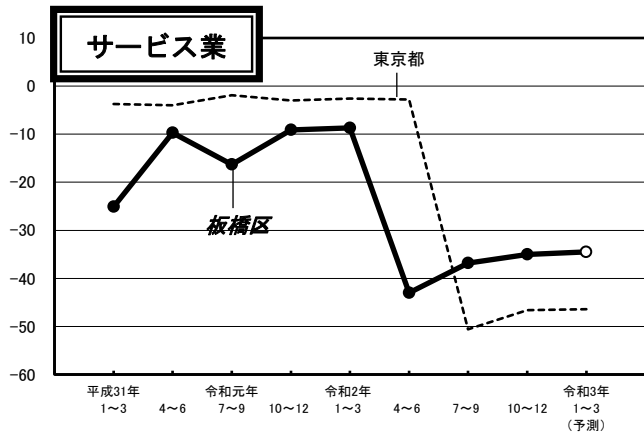
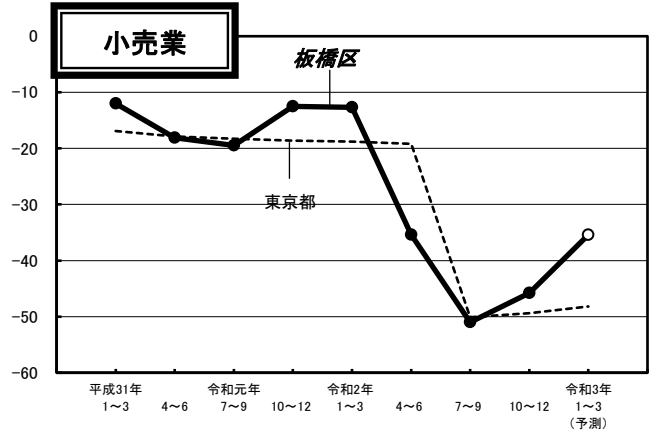
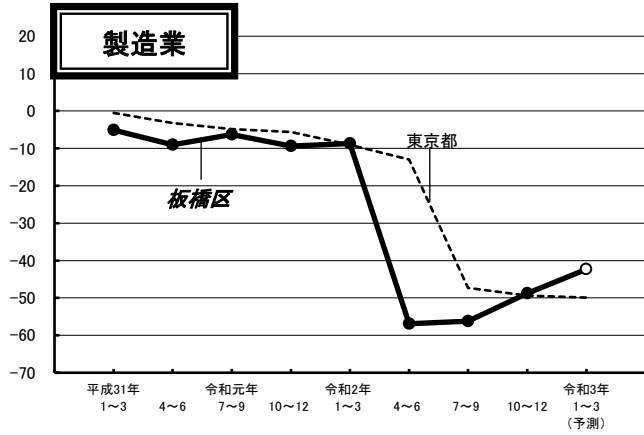
製 造 業	前期		業況は7.4ポイント増の-48.8と大きく厳しさが和らいだ。売上額は13.1ポイント増の-45.3、収益は17.8ポイント増の-42.5と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは1.3ポイント増の-18.2と前期並となった。来期の業況は6.5ポイント増の-42.3と大きく厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		

小 売 業	前期		業況は5.2ポイント増の-45.8とやや厳しさが和らいだ。売上額は8.1ポイント増の-44.6、収益は7.4ポイント増の-42.9と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは1.8ポイント増の-25.0とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は10.4ポイント増の-35.4と大きく厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		

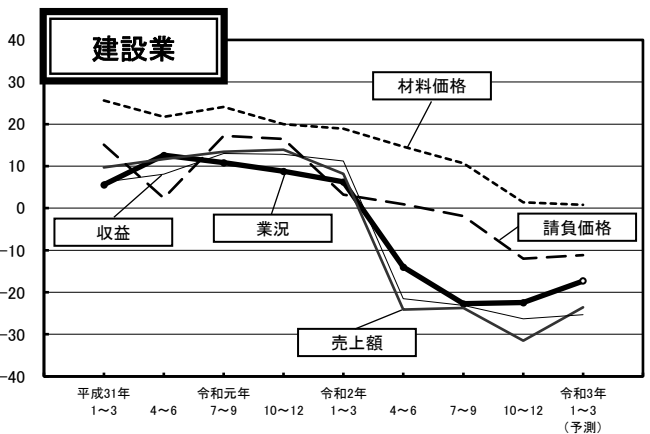
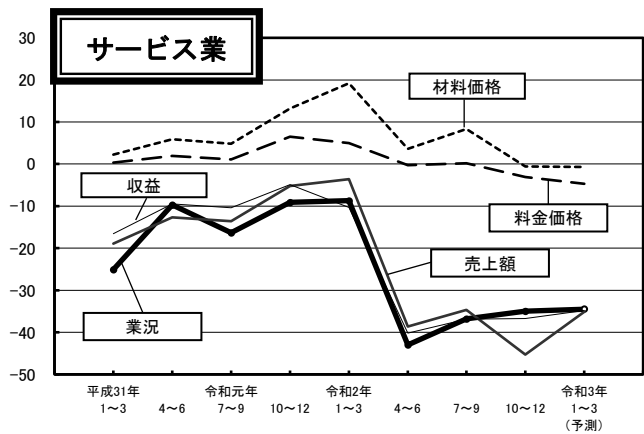
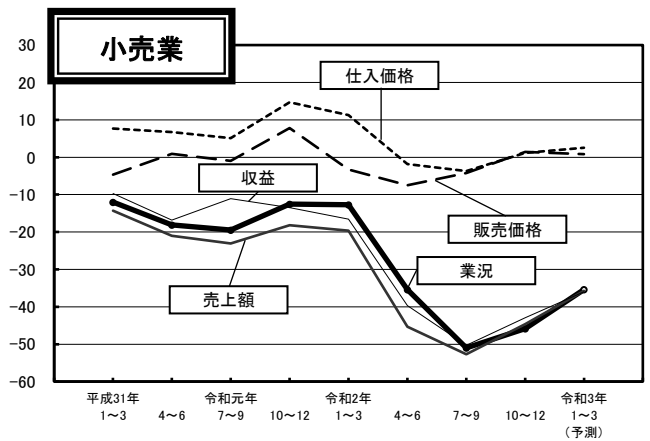
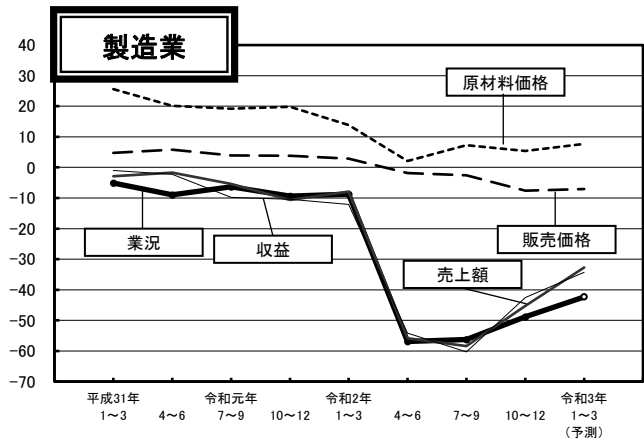
サ ー ビ ス 業	前期		業況は1.8ポイント増の-35.0とやや厳しさが和らいだ。売上額は10.6ポイント減の-45.3と大きく減少幅が拡大し、収益は0.2ポイント増の-36.7と前期並となった。資金繰りは5.6ポイント減の-15.0と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は0.5ポイント増の-34.5と今期同様で推移するとみている。
	今期		
	来期		

建 設 業	前期		業況は0.3ポイント増の-22.4と前期並となった。売上額は7.8ポイント減の-31.5と大きく減少幅が拡大し、収益は3.2ポイント減の-26.3とやや減少幅が拡大した。資金繰りは0.5ポイント増の-13.2と前期並となった。来期の業況は5.1ポイント増の-17.3とやや厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 58 %	売上の停滞・減少 52 %	売上の停滞・減少 51 %	売上の停滞・減少 42 %
第2位	同業者間の競争の激化 23 %	同業者間の競争の激化 26 %	同業者間の競争の激化 26 %	同業者間の競争の激化 29 %
第3位	利幅の縮小 16 %	大型店との競争の激化 21 %	店舗・設備の狭小・老朽化 13 %	人手不足 25 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化 11 %	人手不足 17 %	取引先の減少 11 %	利幅の縮小 21 %
第5位	大手企業との競争の激化 8 %	商店街の集客力の低下 14 %	人手不足 11 %	天候の不順 9 %
			天候の不順 9 %	下請の確保難 15 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	販路を広げる 51 %	経費を節減する 53 %	販路を広げる 33 %	経費を節減する 52 %
第2位	経費を節減する 46 %	宣伝・広告を強化する 24 %	経費を節減する 27 %	販路を広げる 37 %
第3位	情報力を強化する 20 %	商店街事業を活性化させる 14 %	宣伝・広告を強化する 22 %	人材を確保する 31 %
		品揃えを改善する 14 %		
第4位	人材を確保する 12 %	人材を確保する 12 %	提携先を見つける 15 %	技術力を高める 17 %
	新製品・技術を開発する 12 %	売れ筋商品を取り扱う 12 %		情報力を強化する 17 %
第5位	提携先を見つける 7 %	仕入先を開拓・選別する 5 %	店舗・設備を改装する 11 %	教育訓練を強化する 8 %
	工場・機械を増設・移転する 7 %	教育訓練を強化する 5 %	人材を確保する 11 %	

東京都の景況

＜製造業＞

業況は、前期見通しでは若干の改善を予想していたものの、依然回復せず、8期連続で前期を下回った。売上額・受注残・収益については、前期並の減少・減益が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともに変動なく推移した。来期の業況は売上額・受注残・収益ともに、減少・減益幅が縮小し改善するとみている。

＜小売業＞

業況は、木材・建築材料、医薬品・化粧品など一部で改善されつつあるものの、新型コロナウイルス再燃の影響を受け、売上額・収益は横這いで、全体としては前期同様の悪化水準で推移した。価格面では、販売価格は前期並に推移し、仕入価格は落ち着きをみせた。来期の業況は、緩やかな改善を予想しているものの、売上額・収益については今期並の低調感で推移し、回復度合は鈍いとみている。

＜サービス業＞

業況は前期と変化なく足踏み状態となった。売上額・収益については「Go To キャンペーン」等の効果によりわずかに上向いたが、11月中旬から表面化したコロナ感染拡大第3波の影響により、大幅な改善には至らなかった。価格面では料金価格は下降を強め、材料価格は落ち着きをみせた。来期は売上額、収益が持ち直し、業況は改善がみられるとの期待と予想をしている。

＜建設業＞

業況は、個人からの仕事請負について前期に引き続き若干の改善がみられたものの、全体では前期ほどの回復はみられなかった。売上額・受注残・施工高・収益ともに前期並の減少・減益で推移している。価格面では請負価格は変化なく、材料価格は落ち着きをみせている。来期の業況はわずかに改善し、緩やかな回復が続くと予想している。売上額・受注残・施工高・収益についても減少・減益幅が縮小するとみている。

特別調査「2021年（令和3年）の経営見通し」

問1. 2021年の日本の景気見通し

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全体	-	1.1	3.9	14.5	39.6	35.3	5.7	
業種	製造業	-	1.4	4.1	16.2	37.8	36.5	4.1
	小売業	-	1.7	8.6	10.3	34.5	39.7	5.2
	サービス業	-	-	1.8	7.3	41.8	38.2	10.9
	建設業	-	-	2.0	15.7	41.2	37.3	3.9

問2. 2021年の自社の業況見通し

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全体	0.4	1.1	3.5	33.6	41.3	16.3	3.9	
業種	製造業	-	2.7	5.4	25.7	43.2	20.3	2.7
	小売業	-	1.7	6.9	31.0	34.5	20.7	5.2
	サービス業	-	-	1.8	25.5	50.9	16.4	5.5
	建設業	2.0	-	2.0	41.2	39.2	13.7	2.0

問3. 自社の売上額の対前年比伸び率

	30%以上の増加	20~29%の増加	10~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10~19%の減少	20~29%の減少	30%以上の減少	
全体	1.4	1.1	3.5	7.4	33.3	29.4	15.6	6.0	2.1	
業種	製造業	4.1	2.7	5.4	4.1	28.4	28.4	23.0	1.4	2.7
	小売業	-	1.7	6.9	6.9	32.8	20.7	19.0	10.3	1.7
	サービス業	1.8	-	-	12.7	25.5	36.4	16.4	5.5	1.8
	建設業	-	-	2.0	7.8	39.2	27.5	9.8	11.8	2.0

問4. 自社の業況が上向く転換点

	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
全体	9.5	8.5	19.8	16.3	17.0	11.3	17.7	
業種	製造業	10.8	5.4	16.2	13.5	21.6	13.5	18.9
	小売業	10.3	6.9	17.2	17.2	17.2	15.5	15.5
	サービス業	9.1	5.5	18.2	20.0	14.5	10.9	21.8
	建設業	3.9	17.6	21.6	11.8	15.7	9.8	19.6

問5. 地域金融機関に求めること(資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援として)

	各種補助金・助成金等の活用支援	ビジネスマッチング・顧客紹介	各種専門家や専門機関との連携支援	人材獲得育成・人材派遣の支援	IT化・デジタル化への支援	新分野進出・業態転換の支援	事業継続計画(BCP)の策定支援	事業承継・M&A支援	円滑な廃業へ向けての支援	資金繰り支援以外に求めるものはない	
全体	56.9	30.2	13.5	10.7	4.3	4.6	3.2	6.8	3.6	18.5	
業種	製造業	56.2	35.6	15.1	5.5	5.5	4.1	4.1	11.0	1.4	24.7
	小売業	61.4	14.0	19.3	1.8	5.3	5.3	1.8	8.8	3.5	17.5
	サービス業	54.5	27.3	10.9	10.9	-	7.3	1.8	-	5.5	18.2
	建設業	56.9	33.3	9.8	29.4	3.9	2.0	3.9	5.9	5.9	13.7

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756